

別記様式（第7条関係）

低入札価格審査書

世田谷区財務部経理課

- 1 件 名 鋼管杭設置工事（補助第216号線）【大蔵三丁目3番から大蔵五丁目10番先】
- 2 入札日 令和4年7月13日
- 3 調査対象者 大豊・高橋組興業建設共同企業体
- 4 予定価格 1,182,344,000円（税抜）
- 5 入札価格 1,030,000,000円（税抜）
- 6 調査実施概要

	調査項目	調査内容
1	その価格により入札した理由	<p>○2008年度から東京都において16件の鋼管回転圧入工法の実績があり、技術の継承・技術者の育成の観点からも継続した受注が重要と考えているため。</p> <p>○各工種を得意とする取引協力業者に設計図書を貸与し、工事内容に見合った施工可能な見積金額を提示してもらったうえで入札金額に反映できたと考えている。</p> <p>○施工条件を考慮した無駄のない必要な共通仮設費を積み上げ計上している。また、現場運営に必要な項目も全て積み上げて計上しており、必要な人員を配属し、協力業者を含めた施工体制や管理体制を確立して本工事の完成に向け対応する。</p>
2	手持ち工事の状況	<p>〈大豊建設(株)〉</p> <p>○善福寺川整備工事（その205） 発注者：東京都財務局 履行場所：杉並区成田西四丁目地内から荻窪一丁目地内まで 工期：令和3年8月20日～令和6年2月27日 外2件</p> <p>〈(株)高橋組興業〉</p> <p>○世田谷区成城四丁目付近枝線その7工事 発注者：世田谷区 履行場所：成城四丁目16番地 工期：令和4年4月12日～令和4年10月28日 外2件</p>
3	契約対象工事における配置予定技術者	<p>配置予定技術者の主な保有資格は以下のとおり。</p> <p>〈大豊建設(株)〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 監理技術者（土木工事業、とび・土工工事業 外） ・ 一級土木施工管理技士

		<p>〈株高橋組興業〉</p> <p>・一級土木施工管理技士</p>
4	契約対象工事箇所と入札者の事業所、倉庫等との関連	特筆すべき事項なし
5	手持ち資材の状況	該当なし
6	資材購入予定先及び購入先と入札者との関係	協力業者より購入予定。
7	手持ち機械の状況	該当なし
8	労働者の具体的供給見通し	調査対象者からは監理技術者、主任技術者の他1名技術者を配置。作業員等は下請業者から確保する。
9	<p>工事实績</p> <p>※当該開札日から過去3年の間に完了した契約金額50,000千円以上の公共工事名</p>	<p>〈大豊建設株〉</p> <p>○件 名：水門耐震工事(新左近川水門)</p> <p>発注者：江戸川区</p> <p>工 期：令和2年7月8日～令和4年3月29日</p> <p>金 額：591,295,100円</p> <p>外15件</p> <p>〈株高橋組興業〉</p> <p>○件 名：世田谷区成城四丁目付近枝線その6工事</p> <p>発注者：世田谷区</p> <p>工 期：令和3年6月9日～令和4年1月27日</p> <p>金 額：81,741,000円</p> <p>外4件</p>

7 低入札価格調査委員会

開催日	令和4年8月3日
審査結果	<p>提出された入札価格の内訳書のうち、交通管理工に含まれる24時間2交替の交通誘導警備員AおよびBの項目について区の積算と大きな乖離があった。当該項目は1人あたり12時間（1時間の休憩時間を含む）の配置を想定して積算しているが、事業者の積算単価では1時間あたりの賃金が労働報酬下限額を下回る可能性があることからヒアリングで確認したところ、下請予定業者からの見積書のチェック不足であったと回答があった。</p> <p>下請予定業者の見積りの根拠等について確認を求めたところ、当該項目の積算方法に関する説明資料が提出されたため、再度ヒアリングを実施した。その結果、下請予定業者は24時間2交替ではなく、24時間3交替で積算を行い、夜間配置の単価は現場作業が稼働しないため、昼間より安値を考えているとの説明があった。当初提出された内訳書に記載の単価については、総額を変えず区の数量内訳に合わせるため単価を変換する過程でのミスによることが判明した。</p> <p>また、建設共同企業体として正とする積算内訳を確認したところ、24時間3交替によるものが正であり、契約も24時間3交替で結ぶことを考えていると説明があった。</p> <p>区的设计図書では当該項目について特記仕様書および種別内訳書で24時間2交替であると明示しており、かつ、入札における質疑応答でも当該項目の単価について質問があったため算定方法を明確にしている。</p> <p>以上のことから、当該入札価格は交通管理工において区的设计図書と異なる条件で積算されたものであることが明確である。したがって、契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるため、当該建設共同企業体について、落札者とししない。</p>